

貸借対照表  
平成30年 3月 31日 現在

会社名 株式会社西四国マツダ

単位:円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	980,564,449	流動負債	3,352,203,660
現金及び預金	82,998,600	買掛金	1,008,360,542
受取手形	3,155,266	短期借入金	1,700,000,000
売掛金	212,855,521	リース債務	5,260,824
新車	184,784,482	未払金	19,878,900
中古車	144,871,856	未払費用	199,706,148
部品	24,964,416	未払法人税等	16,014,000
仕掛品	1,192,000	未払消費税等	34,465,420
貯蔵品	336,360	前受金	343,499,162
前払費用	9,520,654	預り金	16,525,620
未収収益	55,847,963	前受収益	472,500
繰延税金資産	43,115,000	仮受金	8,020,544
未収金	35,301,505		
預け金	179,882,366		
仮払金	1,797,460		
貸倒引当金	△59,000		
固定資産	4,091,849,126	固定負債	369,389,653
有形固定資産	3,991,362,797	リース債務	11,983,410
建築物	625,001,285	退職給付引当金	282,873,315
構築物	63,999,563	役員退職慰労引当金	7,830,000
機械装置	42,204,745	繰延税金負債	61,981,000
車両運搬具	387,106,463	資産除去債務	4,721,928
工具器具備品	12,723,921		
土地	2,689,792,781		
リース資産	15,643,400		
建設仮勘定	154,890,639		
無形固定資産	16,057,599	負債合計	3,721,593,313
投資その他の資産	84,428,730	純資産の部	
投資有価証券・出資金	7,801,160	株主資本	1,350,790,502
長期債権	13,685,855	資本金	217,000,000
長期前払費用	809,417	資本剰余金	56,637,934
差入保証金	71,789,000	資本準備金	56,637,934
その他投資等	4,029,153	利益剰余金	1,077,152,568
貸倒引当金	△13,685,855	その他利益剰余金	1,077,152,568
		繰越利益剰余金	1,077,152,568
		評価・換算差額等	29,760
		その他有価証券評価差額金	29,760
資産合計	5,072,413,575	純資産合計	1,350,820,262
		負債・純資産合計	5,072,413,575

## 個別注記表

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法

##### その他有価証券

市場価格のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

市場価格のないもの 総平均法による原価法

##### (2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

新車、中古車、仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

部品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

#### 2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用している。  
(リース資産を除く)

(2)無形固定資産 定額法を採用している。

(リース資産を除く)

(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用している。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としている。

#### 3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。退職給付債務の計算には、退職給付にかかる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

#### 4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### 2 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式数

普通株式

12,370,832 株